

1985年のイラク

著者	酒井 啓子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1986年版
ページ	[603]-626
発行年	1986
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002014

イラク

イラク共和国

面積 43万7393km²

人口 1507万7976人 (1984年)

官語 アラビア語

宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派), ほかにゾロアスター教, キリスト教など

政体 共和制

元首 サダム・フセイン大統領

通貨 イラク・ディナール (1ディナール=3.2169米ドル, 1985年12月末現在)

会計年度 暦年と同じ



1985年のイラク

攻勢強化と外交スタンスの悪化

酒 井 啓 子

1985年のイラクは、対イラン戦争において首都攻撃、カーク島爆撃など攻勢を強めたが、イラン側から妥協を引き出すには至らなかった。逆にこの攻勢により国際機関の支持を失うことになり、また湾岸諸国、ソ連等の親イラク諸国の支援姿勢も微妙になりつつある。内政的には宗教的反体制組織やクルド・ゲリラによるテロ発生の度合いが近年に比して少なく、政府の治安強化が効を奏している模様である。しかし戦闘の長期化から脱走兵が増加しこれが反体制グループに合流する傾向にあるということが、新たな不安要因としてクローズアップされてきた。一方体制内の勢力バランスについてみれば、フセインと国軍は、昨年同様拮抗のなかで均衡状態を続けている。この状態はフセイン側の対軍懐柔策の強化によって維持されているものと考えられよう。

経済的には9月にサウジ経由パイプラインによる原油輸送が開始し石油輸出が拡大したが、外貨収入増は期待したほどでもなく、短期債務のリスケジュールが目だった。

戦 争

●激化した都市攻撃 1985年のイラク・イラン戦争は、3月の南部戦線での地上戦闘、3月および6月の首都攻撃の応酬、9～10月のイランによるカーク島攻撃の3点を山場として展開した。

3月の地上戦闘および都市攻撃激化の契機となったのは3月4日のイラク空軍によるアフワズおよびブシェール空爆であった。これは、イラクが優位に立つ空軍力を駆使してイラン軍を挑発し、国境に集結したイラン軍を地上大攻勢の準備がまだ不十分な状態で誘い込んで壊滅させる、という従来と同じ戦術である。イランはその挑発に乗った形で3月12日に南部のハウィザ湿地帯周辺で

「バドル」作戦を展開させた。これに対しイラクは200～500波の空爆によって、イラン兵のチグリス河渡河および渡河部隊への補給を空から阻止した。その結果バドル作戦はイラク軍の死傷者1万人(イギリス筋推測)に対してイラン軍の死傷者は3万～5万人(アメリカ筋推測)と、イランに大きな損害が出て終わった。

一方都市攻撃の応酬は地上戦に並行して激化し、3月5日にはイラクがイラン30都市に攻撃を予告、イランも9日に「ナジャフ・カルバラ等聖地を除くイラク全土を攻撃する」と声明を出した。さらに14日にはイランが「バグダードをミサイルで攻撃した」と発表、同日イラク側は「ミサイルによるものではない」としながらも、バグダード市内のラフィダイン銀行が爆破されたことを確認した。以降イランは4月5日まで8回バグダードのミサイル攻撃を発表している。当初イラクは「これらの被害は内部工作員によるテロ」としてミサイル攻撃を否定していたが、3月25日初めて「シリア、リビアが供与したミサイルをイランが使用している」との声明を出してイランによるミサイル使用を認めた。これらのミサイル攻撃に対しイラクはテヘラン空爆で応酬、さらに3月19日以降イラン領空全域を戦争空域に指定し、民間機にイラン上空飛行を中止するよう警告した。

都市攻撃は4月8日、デクエアル国連事務総長のイラク訪問を機に一時停止された。デクエアル訪問の後、フセインは停戦案を提示(4月20日)、さらに5月17日にもラマダン期間中の停戦を呼びかけ、イランに全面和平を促した。しかし、5月20日にイランはラマダン停戦を拒否し、イラクはこのイランの拒否回答とクウェート首長暗殺未遂事件(25日)におけるイランの責任を口実として都市攻撃を再開した。この際イラクは、イランの対バグダード・ミサイル攻撃を防ぐためハミード・バ

ネ、サルダシュト等国境のイラン軍基地を攻撃、その後テヘラン、イラムを中心に空爆を繰り返した。

3月および6月にイラクが都市攻撃を強化したのは、以下の目的があったものと推測される。すなわち、まず第一段階として都市の人口密集地に直接被害を与えることによりイラン国民の厭戦意識をあおる。そして都市攻撃を一時中断して、その間にイラン国内の反ホメイニ・グループがこれら国民の反戦感情を反政府感情にまで盛り上げてゆくのに期待する。イラクはこの二段階によってホメイニ体制に揺さぶりをかけようとしたのである。4月初めに都市攻撃を中断したことについてRCC（革命指導評議会）拡大委員会が「イランの反体制組織がイラン国内の反政府意識昂揚のための活動を行なうからそのかわり攻撃を止めて欲しい、と要請をしてきた」と発表（5月25日）したことは、イラクの目的がイラン民間人殺傷にあるのではなく、あくまでイラン国民の反政府意識昂揚と反体制活動の側面支援にある、ということを裏付けている。実際4月中旬～5月中旬の都市攻撃中断期には、イラン国内でムジャヒディン・ハルクやバクチアル等の親イラク・反政府グループの組織する反戦デモが頻繁に行なわれた。また6月15日にフセインは、再度2週間の都市攻撃中止を発表したが、この際にも「(中止期間中の)イラン国内の反体制活動に期待する」と述べている。

しかしイラン国内の反ホメイニ運動はイラクが期待したような大きな盛り上がりを見せず、イラン政府内部の左右両派對立の激化を惹起したものの(イランの項参照)、それはイランの対イラク姿勢を軟化させるには至らなかった。このように都市攻撃は十分に目的が達成されなかったうえ、国際世論上の非難をまきおこし、かえって外交面でイラクに不利な状況を生み出した。そのためイラクは、7月以降都市攻撃を放棄することとなった。

●カグ島を攻撃対象に 都市攻撃による攻勢が効果をあげなかったことから、イラクは攻撃対象をカグ島に転じた。8月16日、空軍はカグ島本島および停泊中タンカーに対し、ミラージュと思われる戦闘機による低空飛行攻撃を行ない、同カグ島東岸の中小タンカー用T栈橋を使用不

能とした。その後9月半ばまでこのT栈橋の修復作業を阻止するため高空爆弾投下を数回行なった。また9月19日には再度低空攻撃を行ない大型タンカー用栈橋「シーアイランド」を使用不能とした。これによりカグ島で使用可能なバースは20万トンの2バースのみとなり、23日以降はカグ島からのイラン原油積み出しが一時的に停止した。

これまでのカグ島攻撃はイランの報復攻撃が湾岸諸国へ及ぶのを恐れるサウジ、クウェートなどから制止されていたと推測されるが、今回決行に至ったことには二つの理由が考えられる。第1は、9月末のサウジ経由パイプラインの完成に伴う輸出能力の向上を見込み、10月のOPEC総会でイラクが生産上限引き上げを要求するための布石である。イランの輸出能力を低減させることでイラクのシェア拡大要求を受け入れ易くすることが目的である。第2は、7月以降イランがとっている「ヒットエンドラン」方式に対して、明白な反撃を与えることである。イランは年前半の大攻勢で大きな損害を蒙ったことから大規模攻勢方式を見直し、7月以降全戦線における小規模奇襲攻撃を継続して行なう、という方法に攻撃パターンを変えた。これに対してイラクは地上兵力を従来の4軍団編成から7軍団編成に再編して対応しているが、十分な反撃ができず攻撃方法を空からの攻撃に転ずる必要に迫られたものとみられる。

しかしイランの石油輸出は9月一時的に50～60万b/d(イラン政府筋)に落ち込んだものの10月には200万b/d(MEES誌による)まで回復し、第1の目的であるOPEC総会でのシェア拡大は実現できなかった。なおイラク空軍は10月以降もカグ攻撃を続けたものの(年間通算61回)、これも大した効果をあげなかった。

ところで、前述したようなイランの小規模奇襲攻撃への戦術転換に対し、イラクは十分に適応しきれていない模様である。12月イランは再度南部に兵力を結集させ大攻勢を示唆、イラクはこれに備えてバスラ、ハウィザ周辺の防衛に全力をあげた。だが実際に1986年2月に行なわれたイランの攻勢はむしろイラクの虚をついた形で南部都市ファオに対して行なわれ、イラク軍は機動的な反撃ができずファオを占領される結果となった。

外 交

●国際機関の調停、不利に 都市攻撃およびカーク島攻撃により攻勢を強めたイラクは、その代償として従来からイラク寄り姿勢を見せていた諸国際機関の支持を失うことになった。

イラクにとって最大の外交的失点は、1984年6月の国連事務総長の調停努力でイランとの間で合意に至った「民間都市攻撃禁止」を反故にした点である。デクエアル事務総長は3月におけるイラクのアフワズ等への攻撃とイランのバスラ攻撃を同「禁止」合意違反として「遺憾の意」を表明、両国大統領に再度攻撃停止を要請した(3月6日)。イランはこれにすぐさま賛意を表明したが、イラク側は「国連の監視下での交渉による全面解決」が実現しない限り都市攻撃を続行する、としてこれを拒否した。デクエアルはその後、民間都市攻撃停止、船舶攻撃停止、化学兵器使用禁止などの内容を盛り込んだ部分停戦案を持ってイラン、イラク両国を訪問したが、成果なく、その結果その後の調停作業は停滞することとなった。またアジズ外相は4月に訪日した際、安倍外相から「部分停戦」を基本に説得をうけたが、これも拒否した。

このようなイラクの対外強硬姿勢と対照的に、イランは外交努力に努めてきた。3月には外務次官を国連、日本、西欧諸国に派遣、7月にはラフサンジャニ国会議長が訪日した。こうしたなかで4月、これまでイラク寄り姿勢を示してきたイスラム諸国会議(OIC)のビルザダ事務局長が、OIC外相会議でベラヤティ・イラン外相に対して「これまでOICは公平な立場を取っていなかったので今後姿勢を正す」と述べてイラク寄り姿勢の修正を示唆した。また国連安保理事会も4月末に「3月の戦闘でイラクが化学兵器を使用したことに重大な懸念を抱く」と声明、これに対しイラクは「同声明はイランの圧力に屈している」と批判した。さらに1986年2月には安保理は初めてそのイラン・イラク戦争に関する決議に「戦争を開始した国に遺憾を表明する」との一項を加えてイラク非難に態度を変更した。

●湾岸諸国の脱イラク姿勢 イラクが支持を失

い始めたのはこれら国際機関からだけではない。湾岸諸国も従来の無条件のイラク支援姿勢を改めつつある。これは、イランがこれら諸国に積極的な外交活動を行ない、「湾岸諸国を直接攻撃する意図はない」と説得にまわっていることによるものである。特にサウジとイランの関係は、5月のサウド・サウジ外相のテヘラン訪問、9月のベシヤラティ・イラン外務次官のサウジ訪問などを通じて二国間協力に進展が見られた。サウジのイラク支持姿勢に公式的な変化はないが、10月、サウジとクウェートは1986年2月までで戦争救済用の対イラク原油援助(30万 b/d)を止める、とイランに通知している(クウェート『アッジャル・アウサト』紙。ただし同2月に再開されたとの説もある)。またGCCも、前述のベシヤラティ歴訪後のサミットではより中立的な姿勢、すなわち脱イラク姿勢を打ち出した。

一方、7月に駐バハレーン・イラク大使が国外退去に処せられたことにみられるように、湾岸諸国とイラクの間の齟齬も実際に生じている。真疑は定かではないが、イラン筋報道によると、5月に駐バハレーンのイラク武官の事務所で爆発物が発見されたのを契機にバハレーン在住のイラク人13人がスパイ容疑で逮捕され、それが大使退去要請に至った。また同時期にUAEでも20人のイラク人が公職から追放され、モロッコ、チュニジアでも7月にイラク大使館員3人が国外退去に処せられた(イラン国営放送による)。これらは、イランがイラク支援国に対して行なっている反イラク・キャンペーンの一環としての報道によるものだが、イラクとこれら穏健派アラブ諸国との間に摩擦が存在していることを示唆している。

このようななかでイラク支援を続けているのはエジプトとヨルダンである。都市攻撃の応酬がピークとなっていた3月18日、ムバラク・エジプト大統領がフセイン・ヨルダン国王とともにバグダード入りした。エジプト大統領のイラク訪問は1978年のバグダード・アラブサミットによるエジプトのアラブ連盟追放以降初めてのことであった。この訪問でヨルダン、エジプトはイラク支援を再確認することで、パレスチナ問題に対するイラクの積極的な協力を求めたものと推測される。その結果、4月以降PLO執行委員会やファタハの中

央委員会はバグダードで開催されることとなった。10月、チュニスのPLO本部がイスラエルによって爆撃されたのちには、PLO本部のバグダード移転も検討された(イスラエル筋)模様である。

ただエジプト、イラクの二国間関係については、イラク側が「外交関係のみが両国間関係をはかる尺度ではない」(7月、フセイン大統領発言)と国交回復に消極的であることから進展はなかった。

●微妙な対ソ関係 周辺アラブ諸国以上に、対イラン戦争におけるイラクのスタンスに影響力をもっているのが、米、ソ両大国である。

対米関係は、1984年11月に国交が回復して以降経済分野で進展が見られる。3月ニューヨークで貿易省局長レベルでの両国間貿易拡大に関する話し合いが行なわれた後、9月には経済、技術協力協定が結ばれた。これと並行して4月のアメリカによるイラク原油の購入が22万4000 b/dと、第1四半期平均の3900 b/dの60倍近くに拡大するなどイラクの対米輸出は順調に伸び、1985年1～9月のそれは前年同期の5.5倍にふくれあがっている。

一方、アメリカは2月に軍事使節団をイラクに派遣し、その際48機の兵員輸送用ヘリコプターの対イラク輸出が決定されたと推測されている(英『タイムズ』紙)。10月、イラクに逃亡したと見られたアキレ・ラウロ号事件首謀者ムハンマド・アブ・アッバスの引き渡しをめぐり、イラク＝米国間で摩擦が生じたが、12月にアメリカ国務省筋が「近くヒューズ530戦闘用ヘリコプター26機がイラク向けに輸出される予定」と明らかにしており(アブダビ『アルイッティハード』紙)、アメリカの対イラク武器供与には影響はない模様である。

ゴルバチョフ新体制下のソ連との関係は微妙である。ゴルバチョフ政権になって、イラクは3月末にアジズ外相とジャンシャル国務相を、5月にはアジズ外相、6月にはヤシン鉱工業相、11月にはタキ石油相をモスクワに派遣、軍事・油田開発協力等に関し会談を持った。しかし軍事面では従来どおりの協力が得られなかったようで、それはイラクがソ連製武器を用いて、民間都市攻撃を行ったことについてソ連がそれを国際世論上本意としなかったためと推測される。都市攻撃が中止

された6～7月にフセイン大統領が、またカーグ島攻撃が激化した9月末にはイブラヒム RCC 副議長とラマダン第1副首相がそれぞれ頻繁に駐イラク・ソ連大使と会談しているのも、このようなイラクの攻勢に関する両国間の意見の相違を調整する必要があったためと思われる。またソ連による原油輸入が年前半減少している(ソ連の対イラク輸入は1～6月で前年同期比26%減)ことも、ソ連＝イラク関係が順調でないことを示唆している。

こうしたことから、12月、フセイン大統領自らが「ソ連の招待」をうけ訪ソすることになった。大統領が外遊したのは1982年8月のフェズ・アラブサミット以来3年半ぶりであり、かつソ連を訪問したのは79年の大統領就任以来初めてである。これまで極力外遊を避けていたフセインが、実質的なナンバー・ツーであるラマダン第1副首相と、外交の右腕であるアジズ外相およびジャンシャル軍事担当国務相を伴って訪ソしたことは、イラク政府が今回の訪ソを非常に重視していることを示すものである。両国会談の内容は明らかにされていないが、軍事協力が中心課題となったのは明白で、(1)新規武器供与要請、(2)長距離ミサイル SS 12、SS 21 の使用許可、(3)ソ連製武器のシリア、リビア経由でのイランへの流入阻止、などが話し合われたものと考えられる。しかし、フセインは短時間ゴルバチョフと会談しただけで、実質的な交渉相手となったグロムイコは「戦争は当初から何の意味もなく両国を疲弊させるのみ」と述べており、中立姿勢を強調した。また武器供与の面でも、フセイン一行の帰国後シャアバン空軍司令官が「近々イラクは最新兵器を用いてイランの経済施設を攻撃する」と述べているものの、1986年2月のイランの攻勢に対するイラクの対応を見る限り最新兵器が供与された様子はない。

その他先進国との関係では、フランスの軍事協力が引き続き顕著である。4月には48～60機のミラージュ2000がイラクに輸出される予定と伝えられ、8月のカーグ島攻撃にはそれが用いられたものと推測されている。さらに9月にはイラクは、1983年に借入したシュペールエタンダール5機を予定どおり返却すると同時に空対地ミサイル AS 30搭載のミラージュF1の受け取りを開始した。

●反イラク・アラブ諸国との関係 イランが湾岸諸国のイラク離れ促進に力を入れている一方で、イラクとリビア、シリアなどの親イラン・アラブ諸国との関係改善に向けて、モロッコ、サウジを仲介とした活発な動きが見られた。しかしイラクは、シリア、リビアのイラン支援を止めさせることができず、最終的にはこれらの国との関係改善を拒否している。まずリビアは、1月にトレイキ・リビア外相が対イラク関係の改善に積極的な発言を行ない、さらに3月にはカダフィが民間都市攻撃停止を呼びかけるなど調停役となる用意があることを示した。6月のトレイキ外相のイラク訪問の際には、両国関係の一挙好転が期待された。しかしその直後リビアがイランと改めて協力協定を結び、リビアのイラン支援姿勢に変化がみられなかったため、イラクはリビアに国交断絶を宣言した(6月26日)。11月にはラマダン第1副首相とアジズ外相がラバトのアラブ連盟調整委員会でモロッコの仲介によりリビア代表団と両国関係改善について会談したが、のちにラマダンは「話し合いは成果なし」と述べている。

また、年後半にはサウジを仲介として、シリアとの関係改善への努力が行なわれた。9月アブドゥラー・サウジ皇太子がフセインに対して、サウジ主催のシリア、ヨルダン、イラク間ミニサミットへの参加を呼びかけたが、イラクは参加を拒否した。しかし10月20日のリヤドでのシリア＝ヨルダン間首脳会議にはアジズ外相が同席していた模様であり、11月にはハイラー国防相が「最近政府はシリアと接触をもった」と明らかにしている。ただこの際シリアが提示した関係改善の条件は、1979年にフセインの大統領就任と同時に棚上げされた「シリア・イラク合邦構想の実現」で、フセインにとっては屈辱的ともいえる条件だったため、両国関係にも進展はみられなかった。

内 政

●反体制活動は低調 1985年は、83、84年に比べて国内のテロ活動が少ない年であった。これは政府が、アルダワ、アマルなどのイランと関係をもつ反体制宗教組織に対して弾圧を強化し、かつこれらの組織と在テヘランの反イラク政府組織

「イラク・イスラム革命評議会」(SAIRI)との分断をはかったためである。政府は2月にアルダワ、アマルに対して恩赦を発表する一方で、3月、多くの宗教指導者を輩出しているハキム家の聖職者10人を処刑した。現在テヘランに亡命してSAIRIのスポークスマンとして活動しているバケル・ハキム師も同家出身で、同家はイラン・ホメイニ体制と関係が深い。こうしたことからSAIRIは在イラク宗教組織を通じての反体制活動のてこ入れが困難になった模様で、年後半には実際にイラン軍に協力して対イラク戦に参加するという実力行使を開始した。

またSAIRIはクルド反政府ゲリラへの支援でこ入れを始めた。夏にイラン筋が頻繁にその活躍を伝えた「ヘズボッラー」(神の党)がそのSAIRI支援を受けたクルド組織と思われる。このヘズボッラーと既存のクルド反体制組織(タラバーニ派およびバルザーニ派)との関連は不明だが、「イランは武器供与を条件として反イラク・クルド組織を分断支援しようとしたが、これらのクルド組織は、組織統一が困難になることを危惧して支援に消極的であった。そのためイランは別組織『ヘズボッラー』を設置しなければならなかった」(クウェート『アルワタン』紙)と伝えられているように、ヘズボッラーの存在はクルド反体制運動全体を統括していくようなものではないと推測される。またタラバーニ派、バルザーニ派の活動自体も1983、84年に比して低調で、政府に対する大きな圧力にはなっていない。

●脱走兵の増加と反体制化への懸念 ところで、表面上は反体制活動は低調であるが、新たな不安材料として脱走兵と反体制グループとの関連が問題視されている。9月にイラク共産党(非合法)が「過去3カ月に一万人が脱走し、1000人が処刑された」と伝えているように、戦闘が膠着化するなかで脱走兵は増加しているものと推測されるが、これら脱走兵が反体制組織に身を寄せてシリアで訓練を受け、反体制工作員になる、というケースがみられるからである。政府は2月、脱走兵に対する恩赦を発表して脱走兵の反体制化を防ごうと努めてきたが、9月には東部クルド地区で大規模な脱走兵狩りを行なうなど強硬手段をとるに至っ

ている。この脱走兵狩りは同クルド地区の武器狩りとも並行して行なわれ、クルド人の子供 900 人が逮捕拘留された(クルド反体制筋)。そのため年末にかけてクルド地区での反政府感情が昂まり、停滞しているクルド反体制活動が再び活性化されかねない状態となっている。

●対軍懐柔策の強化 対イラン戦争での手詰り状態や脱走兵の増加といった現象が、イラク国軍の焦燥感をかきたてる原因となりうることは容易に推察できる。そうした焦燥感が、イランが停戦の条件として掲げる「フセイン退陣」の声に呼応した軍内の「反フセイン」の動きに転化するといった傾向は1985年の時点ではみられない。1983年にフセインが弟バルザン・タクリティー情報局長を解任して以降、諜報機関による軍監視がやや緩和され、軍の不満はある程度解消されたため(本年報、1984年版参照)、その後国軍とフセインは一定の安定的関係を保っている。

しかし、この表面的安定関係は、常にフセインが対軍懐柔措置をとることによって維持されているものに他ならない。1985年はその懐柔の強化が目立った。5月フセインは参謀総長はじめ国軍トップクラスに褒賞を行なったが、従来は佐官以下が褒賞対象であったのに対して、今回は主に将官に与えられていることが特徴的である。さらに各戦闘で戦果をあげた各軍団、各部隊の司令官が、1985年にはいって名指しで賞讃されるようになった。またフセインは5月の褒賞時の演説で「軍は社会組織の一部でありそれを超えて行動することはできない」と述べ、文民＝バアス党による対軍統制という枠組に変化のないことを前提としながらも「社会全体が、軍が社会を支配することが適切であると判断すれば(軍が指導権を握ることも)可能である」と述べ国軍の政治的役割を一般論として否定するものではない、との姿勢を示している。さらにハウィザ湿地帯の闘いにおいてハイララー国防相(フセインの従兄)とザヌーン参謀総長の協力関係がことさらに強調されている。このように、さまざまな形で国軍の役割を強調せざるをえないということは、フセインと国軍首脳の間が拮抗状態にあることを暗に示唆している。

ただしこの拮抗関係が対立関係に変わるような

徴候は現在ではみられない。フセインが12月に訪ソしたことは、これまで言われてきた「フセインは外遊中の不測の事態を怖れて国外に出るのを避けている」といった噂(8月、ラフサンジャニ・イラン国会議長発言など)を払拭し、逆に政治的安定性を内外に誇示する結果となった。

経 済

●石油パイプライン建設順調 1984年後半に次々とスタートした石油パイプライン新設計画は順調な進展を見せた。1985年8月にはサウジ経由パイプライン第1期工事が完了、9月末には同パイプラインを通じて5年ぶりにバスラライトが出荷された。主要取引先は日本(12万 b/d)、インド(5万 b/d)、ブラジルなどである。当初送油量は20万 b/d で、年内に最大送油力の50万 b/d にまで引き上げる予定とされたが、実際には冬の需要期に同パイプライン使用のアラビアンライトと競合し、12月初で輸送量は34万 b/d にとどまった。

サウジ・パイプライン第2期工事(110万 b/d)については、6月丸紅、日商岩井などが径管供給契約(代金4800万^{ドル}は原油支払い)を結び、1987年中の完成が予定されている。またトルコ経由第二パイプラインは7月末イラク＝トルコ間で最終建設契約が結ばれ、9月にはイタリア／トルコ企業連合に発注された。同パイプラインの輸送能力は50万 b/d、完成予定は1987年春である。ヨルダン経由パイプラインは1984年以降ペンディングにされたままであるが、ヨルダン側は86年からの新5カ年計画で建設予定に組んでいる。

サウジ経由パイプライン第1期工事の完成によりイラクの原油生産量は10月には165万 b/d、11月には170万 b/d となった(9月以前は平均130万 b/d)。これに基づいてイラクは7月および10月のOPEC総会で生産上限引き上げを要求したが、いずれもうけいれられず、12月にタキ石油相は「現在の120万 b/d という上限はイラクの石油輸出能力に制約があった状況での一時的なもので、もはやこれに拘束される必要はない」という認識を示した。さらに同石油相は「現在のOPECの生産量を前提とすれば235万 b/d がイラクの公正なシェアである」と増産意志を表明した。

しかし、これらの新規輸出原油についてイラクは、価格設定面でかなり妥協を強いられている。サウジ経由パイプライン出荷分の価格は9月、アラビアンライト等各種原油のスポット価格平均からバレル当り40ドル引きいたものと設定された。しかし年末から1986年初めにかけてアラビアンライトのスポット取引が少なく、スポット価格を基準とすることが意味をなさなくなっていることから、この価格設定も見直しを迫られている。

●外貨事情、さほど好転せず こうした1985年後半の石油輸出能力の増加は、イラクの貿易収支改善に大いに効果あるものと期待された。しかし実際には1985年の輸出は84年より14億ドル程度の伸びにとどまったものと推測され、さらに武器購入額が84年の45億ドルから85年には50億ドルに増加している(MEED誌、12月21日号)模様であり、貿易収支赤字は84年の約38億ドルから約28億ドルに縮小したのみであった。こうしたことから、1985年分工事代金の支払いの大部分が83、84年同様延期か原油決済に切りかえられた。インド、フランス、日本など大手債権国の支払い延期分は総計約12億ドル以上である。さらに1983年分工事代金の延期分の多くが85年に返済予定となっていたが、その債務約33億ドルのうち実際に支払われたのは、フランス債務10億ドルの一部、西ドイツ債務の一部、ユーロ債5億ドルの一部のみである。フランスの債務が優先的に返済されたのはイラクが引き続きその軍事協力に頼らねばならないからで、またユーロ債は新たにユーロローンの調達を行なうために(10月に調達済)優先的に返済された。残りの日本(4.1億ドル)、インド(2.95億ドルの一部)はリスケジュールとなり、またイタリア(2.92億ドル)、ユーゴスラビア(3.3億ドルの一部)、インド(7500万ドル)などの債務は原油決済に切りかえられた。その他ブラジルからのフォルクスワーゲン10万台購入(5～6億ドル)などの商品輸出においても原油決済が行なわれた。一方イタリア、東ドイツなどからは1985年分として総額約17億ドルの輸出信用供与をうけており、12月にはイギリスが84、85年分輸出信用供与枠の未使用分4.4億ドルを86年に使用することに合意した。

●戦時経済からの脱却姿勢を強調 以上のよう

に、さほど外貨事情が好転していないことから、相変らず政府は開発投資を手控えている。1985年の開発投資は、83、84年同様戦争関連および石油開発を最も重要視しているが、その規模も84年レベルか微増にとどまっているものと思われる。ただ資金配分では、上水道設備建設と変電所建設に重点が置かれ、各地でプロジェクトがスタートした。特に上水道プロジェクトではヒッラ、モスル、キルクーク、バグダード、ナジャフのプロジェクトが発注され、バスラ、ナシリヤ、ワーシト、ドゥホークなどのプロジェクトも入札された。

1985年の開発計画において特徴的なことは、バスラなど南部の被災可能性の高い所でいくつかのプロジェクトがスタートしていることである。前述のバスラ上水道建設計画の入札開始(4月)のうち5月にはバスラ住宅建設計画(9680万ドル)が発注された。また11月には現代建設(韓国)がバスラ西のウムカスルの船舶修理工場建設(7億5400万ドル)を受注した。7月にバスラ市長が「バスラは再び建設ブームにはいった」と述べたように、経済的には「戦時中でありながら、戦後(復興)の時代にはいった」(12月、ジャシム文化相発言)ことを強調する姿勢がうかがえる。

なお、第5次5カ年計画は1985年で終了したが、86年開始の第6次5カ年計画については、86年2月現在、内容は明らかでない。

●その他の生産活動 農業部門では1983年末以降の民間部門重視政策がさらに進められている。特に農作物マーケティングの分野では、民間業者の活動が活発化していることから国営農業マーケティング公社が廃止されることになった(9月)。また民間貿易業者に対して農作物の輸出による外貨獲得が促進されていることから、主要輸出農産品であるデーツ輸出が1984年に1万9000トンだったのに対し85年1～11月には2万2000トンと増加している。

工業部門では1984年のような「生産向上キャンペーン」などの目立った経済活性化政策はみられなかったが、生産活動は順調のようである。軽工業省傘下公団の生産は上半期で目標を9%上回り、鉱工業部門でも1～9月の生産が前年同期比27%増となった。

1 月

2日 ▶アル・バフル北イエメン国務相、フセイン大統領と会談。

5日 ▶トレイキ・リビア外相、同日付『アル・マジャラ』誌(英国)で、イラクとの関係改善の意向を示唆。

▶7日より開始予定の第7回アラブ労働相会議出席のため、ラズル労働相、マナーマ入り。

6日 ▶第64回建軍記念日——フセイン大統領は記念演説で「イラクは、イランに脅かされている段階は過ぎた。イラクが積極的に攻撃にでていないことでイランの指導者は思いあがっている」と攻勢への転換を示唆。

7日 ▶イラク軍機、カーク島近くの「大型海上目標」2隻を攻撃。

8日 ▶イラク空軍機、韓国籍タンカーおよび「海上目標」2隻を攻撃。

▶『ジェインズ・ディフェンス・ウィークリー』誌、「84年12月末にブラジル製兵器(ロケットコンテナ40台、装甲車26台など3000万ドル分)がヨルダンのアカバ港からイラクに引き渡された」と報道。

9日 ▶第10回イラク・ハンガリー経協会議開始——ハンガリー側代表マルジャイ副首相が8日にイラク入り。

10日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

11日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」および「海上目標」を攻撃。

▶国連・戦争捕虜調査委員会(ノルウェー、ベネズエラ、オーストリア代表より編成)、ジュネーブからイラク入り。

13日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」および「海上目標」を攻撃。

14日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

15日 ▶ロンドン『アッシュルク・アルアウサト』紙、「クルド革命党は7日より党緊急大会を開き、党首アブドゥルサッタル・ジャリフを解任、元労組連盟副議長マジド・アルジャブリが新党首に就任」と報道。

16日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶テヘランでイラク・イスラム革命評議会(SAIRI)大会開始。

17日 ▶イラク国営放送、イランが同日コルマル地区に空爆を行なったことは84年6月の民間都市攻撃停止合意に違反する、として非難。

▶国連・戦争捕虜調査委員会、イラクでの調査を終えイラン入り。

18日 ▶イラク軍機、「海上目標」攻撃——西独タンカ

ー「ベルメラム」号と確認。

19日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶アナニ・ヨルダン貿易相、イラク入り。

20日 ▶イラク軍機、「海上目標」3隻攻撃。

▶アラファット・PLO議長、バグダード入り。

▶アラブ連盟外相7人委員会開く——21日、第12回アラブサミットでの対イラン集団防衛決議遵守を確認。

▶タキ石油相、サウジ入りしファハド国王と会談。

21日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃——リベリア船籍タンカー「ワールド NKK」号と確認。

▶モロッコ人43家族、農業労働者としてイラクへ移住。

22日 ▶イラク軍機、「海上目標」2隻攻撃——うち1隻はパナマタンカー「グナム」号と確認。

23日 ▶イラク軍機、「海上目標」攻撃——24日にも。

24日 ▶閣議(5時間)開く。

26日 ▶タキ石油相、第73回 OPEC 緊急石油相会議出席のためジュネーブ入り。

27日 ▶『クウェートタイムズ』紙、「ラビン・イスラエル国防相が近々アメリカを訪問するが、その際アメリカのイラク向け武器輸出には反対しないだろう」と報道——また同日付のクウェート『アル・ワタン』紙は、「アメリカはイラクに45機のジェット戦闘機(F15, F16を含む)、レーダー、対空ミサイルを供与の予定」と報じた。さらに「最近イラクは、ソ連がシリアパイプライン再開のためのシリア説得工作に失敗した、として非難しており、この米国製武器輸入はイラク・ソ連間友好協力条約廃棄の前哨となりうる」と報道。

▶南部でイラク軍、越境攻撃し、イラン軍戦略拠点数カ所を占領——越境攻撃は82年5月以来初めて。

28日 ▶前日に続き、南部マジュースン島周辺で攻防。

▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃——ギリシアタンカー「セリフォス」号と確認。

29日 ▶政府、「27～28日の戦闘で捕虜となったイラン兵全員を国際赤十字を介して解放する」と発表。

▶ドバイでイラク・UAE 間経協協定調印——タウフィク財政相が出席。

30日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶フセイン・ヨルダン国王、イラク入り。

31日 ▶イラク軍、中部戦線のイラン軍戦略拠点を奪回。

▶アンマーシュ・フィンランド大使(元 RCC メンバ一兼副大統領)死亡。

2 月

1日 ▶中部戦線でイラン軍の攻撃激化——イラク側、

イラク第2部隊により撃退、と発表。

2日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

3日 ▶タキ石油相、同日付ドバイ『アルブヤン』紙で「現在の石油輸出量は120万b/d」と発言。

4日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃——ギリシアタンカー「フェアシップL」号と確認。

▶フセイン大統領、ラシド第3部隊司令官、イブラヒム第2部隊司令官らと戦況について会議。

5日 ▶ハイララー国防相、第4部隊視察。

▶イラク軍機104波出動——以降2月中、連日のように100波以上の空軍機が南部を中心に出動。

6日 ▶アラファット・PLO議長、イラク入り。

▶閣議(4時間)開く。

7日 ▶ブラジル・フォルクスワーゲン社、10万台の自動車対イラク輸出契約結ぶ——250万^{ドル}原油バーター。

8日 ▶外務省、「イラクは民間施設を攻撃している」とのイランの非難を否定。

11日 ▶フセイン大統領、ジャベル・クウェート首長からのメッセージおよびムバラク・エジプト大統領からのメッセージ受け取る。

12日 ▶第2部隊(中部戦線)、イラン領に奇襲。

▶イラク軍機、「大型海上目標」および「海上目標」を攻撃。

▶アルワシュ保健相、エジプト訪問(3日間)。

▶フセイン大統領、25年以上の党歴保有者に党勲章授与——ベテラン党員を賞賛すると同時に「(自らの経歴ゆえに)自分の間違いが許されると思ったり、自分をイデオロギー的に未熟な若年党員と比較してはいけない」といさめる。

13日 ▶フセイン大統領、「すべてのイラン人捕虜を釈放する」と発表。

▶イラク・トルコ間で石油パイプライン新設に関する会議——イラク側タキ石油相、トルコ側アルプテモシン財政相が出席。

▶RCC、「アルダワおよびアマルを含む国家およびバアス革命に対して敵対する行動にたずさわっていたグループ」に特赦——国内の同グループメンバーは30日以内に国外のメンバーは60日以内に届け出ること。

14日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」3隻攻撃。

▶イラク・タイ間経協会議——イラク側アリ貿易相、タイ側レッカー商務次官出席。

▶アマルおよびアルダワ、RCC 恩赦拒否——アマル、「軍事行動を強化する」と声明。

16日 ▶RCC、「すべての脱走兵に対し恩赦を与える」と発表——国内のイラク人は30日、国外のイラク人は60日以内に申し出れば恩赦は有効。

▶ハマディ国会議長、在イラク・エジプト利益代表部のガニーム代表と会談。

▶ソ連、イラク間で油田開発協力契約結ぶ。

17日 ▶ミンニ・モーリタニア外相、イラク入り——18日、フセイン大統領に、モーリタニア大統領親書渡す。

▶フセイン大統領、国軍兵士にブレイバリー、ラフィダイン勲章など授与。

18日 ▶イラク・パキスタン間経協同意調印——アブドゥラー灌溉相が出席。

▶イラク・トルコ間工業協力次官級会議開始。

▶マスリ・ヨルダン外相、イラク入り。

19日 ▶バンドル・サウジ王子、イラク入り。

21日 ▶バケル・ハキム・SAIRI スポーツスマン、RCC の13日発表の恩赦を拒否。

23日 ▶イラク・ユーゴスラビア間経協会議開始——イラク側アジズ外相、ユーゴ側ディズダレビッチ外相出席。

24日 ▶外務省、安保理事国の在イラク大使に、1月に行なわれた国連による捕虜調査報告について3月に安保理事会を開くよう要求。

▶閣議(5時間)開く。

25日 ▶オマーンでイラク・オマーン経協同意調印——イラク側はアリ貿易相が出席。

26日 ▶外務省、「イラクはイラク人捕虜の引き取りを拒否している」とのイランの非難を否定。

27日 ▶イラク軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶83年10月逮捕のタイ人スパイ容疑者、処刑。

28日 ▶東独訪問中のシャケル内相、ホーネッカー東独共産党書記局長と会談。

▶ラヒム・イラク国営石油会社社長、ヨルダン、サウジ、バハーレーン歴訪より帰国。

▶在クウェート・イラク大使館文化担当参事官補とその息子、暗殺される。

▶閣議(5時間)開く。

3 月

1日 ▶メギド・エジプト外相、イラク入り——アジズ外相と会談。

3日 ▶フセイン大統領、ムバラク・エジプト大統領と電話で会談。

4日 ▶アジズ外相、国連安保理事会で捕虜の全面交換を提案。

▶イラク軍機、アフワズの鉄鋼プラントおよびブシュールの原子力発電所(工事中)をエグゾセにより攻撃。

▶第13回アラブ労働相会議開始。

5日 ▶国軍、アフワズ、ブシュール攻撃の報復として、イランが行なったバスラ攻撃に対し「イラン30都市(デ

ズフル、タブリーズなど)に報復攻撃を行なう」と発表。

6日 ▶デクエヤル国連事務総長、「4日のイラクのアフワズ攻撃および5日のイランのバスラ攻撃は、84年の民間施設攻撃停止合意に反するもので、遺憾」と言明。

▶ハムドゥン・在米イラク利益代表、在米大使に就任。

▶ボヴァン・ユーゴスラビア国務相、イラク入り。

▶政府、バケル・ハキム家一族10人を処刑。

7日 ▶国軍、5日の「30都市攻撃予告」のうちアバダン、デズフルのみ攻撃実施。

▶イラク空軍機257波出動——以降3月下旬まで200～500波が連日のように出動。

8日 ▶バスラに外出禁止令。

▶国軍、スサンゲルド、アバダン、ホラムシャフル攻撃。

▶フセイン大統領、国際婦人年会議席上で「イラクは30都市を攻撃する能力を持っているが、現在攻撃を2都市に限定するよう命じている」と演説。

9日 ▶イラン「ナジャフ、カルバラ等聖地以外のすべてのイラク都市を攻撃対象とする」と表明し、バグダード北東のハネガイン製油所を空爆——イラクは報復としてデズフル、フセスタンなど攻撃。

▶政府、バスラの外国人労働者に退去指示。

10日 ▶国軍、イスファハン、タブリーズ攻撃——イスファハンはこれまでの攻撃対象のなかで最も奥地。

11日 ▶イラン、「国連の民間都市攻撃停止提案を受け入れる」と表明。しかしアジズ外相は「都市攻撃の現実的な解決は相互合意と堅固な保障に基づくものでなければならず、イランは国境都市を軍事基地化することを止めるべきである」と述べ無条件の都市攻撃停止には消極的。

▶イラン軍機、バグダード郊外空爆、30人が死亡。

12日 ▶イラク軍機、テヘラン空爆。

▶イラン、キルクークを空爆と発表——イラク側は「仕掛爆弾によるもの」と言明。

▶イラン軍、南部湿原地帯に侵攻——イラク軍はハイララー国防相指揮下で攻防。

▶イブラヒム・RCC 副議長、チェルネンコ・ソ連共産党書記長葬儀出席のためモスクワ入り。

13日 ▶国軍、北部でイランF5ジェット機撃墜。

▶リビアのカダフィ大佐、民間都市攻撃を止めるようイラン、イラク両国に打電。

▶ラマダン第1副首相、在イラクソ連大使を弔問。

14日 ▶イラン「バグダードにミサイル砲撃を行なった」と発表——ラフィダイン銀行が一部破壊されたが、イラク側は「仕掛爆弾によるもの」と発表。

▶国軍、テヘラン、タブリーズなど空爆。

▶南部での地上戦続く——フセイン大統領、戦線視察より戻る。

▶アジズ外相、パリでミッテラン仏大統領と会談。

15日 ▶国軍、南部の戦略的基地奪回、と発表。

▶イラク軍機、テヘラン空爆。

▶国連・安保理事会、部分的都市攻撃停止を中心とした和平案決定——アジズ外相は16日、「すべての軍事行動の中止」が前提であれば同決議を歓迎する、と表明。

16日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃——イラク軍機、報復としてタブリーズ、デズフルなど攻撃。

▶国軍、イランのF5ジェット戦闘機3機撃墜。

▶フセイン大統領、フセイン・ヨルダン国王、ムバラク・エジプト大統領、サレハ・北イエメン大統領と電話で会談。

17日 ▶国軍、19日以降イラン領空全域を戦争区域に指定する、と発表——民間航空会社に対しイラン領空への飛行を中止するよう警告。これに従い英国航空、ルフトハンザ、スイスエアーなどが両国への乗り入れ中止。

18日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃——外務省庁舎建設現場に被害。

▶国軍、「ハイララー国防相とザヌーン参謀総長の指揮によりハウィザ湿地帯でイラン軍を撃退」と発表。

▶ムバラク・エジプト大統領、フセイン・ヨルダン国王、急速イラク入り——フセイン大統領と4時間会談。同会談でフセイン大統領は「エジプトとの関係は国交という公式の形態によってはかられるものではない」と早急な国交回復の可能性を否定。

19日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃——パース党本部近くで爆発。

▶「戦争空域」発効——ムサビ・イラン首相は「実行されればバグダード国際空港を攻撃する」と予告。

▶サバハ・クウェート外相、イラク入り。

20日 ▶イラク軍機、ブシェール、ケルマンシャーなど攻撃——カーク島も攻撃した模様だが公式発表はなし。

▶政府、外国人記者を南部戦線に招待——イラク側発表はイラン兵3万人が死亡、7万人が負傷。アメリカ筋は「イランは投入兵力3～5万人の大部分を失った」として今回の戦闘でのイラク側の勝利を認める。

▶ペレス・イスラエル首相、「エジプト、イラク、ヨルダンがエジプト路線に沿ってアラブ穏健派ブロックを形成するのは望ましい」とバグダードでの三国首脳会談を評価。

▶アブ・イヤド PLO フェタハ中央委員、イラク入り。

21日 ▶国軍、アフワズ市民に攻撃予告、避難勧告。

22日 ▶イラク軍機、ブシェール、ハマダンなど空爆

——「大型海上目標」も攻撃。

23日 ▶国軍、北部で奇襲攻撃、山岳の戦略拠点奪取。

▶英国『タイムズ』紙、「イランは和平条件からフセイン退陣要求を取り下げた」と報道。

▶アジズ外相、30日の訪日予定を延期。

24日 ▶イラク空軍機、マルタ船「イースタン・スター」号、イタリア船「ヴォラレー」号攻撃。

25日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃——チグリス河東岸に被害。政府は「これらのイランの爆撃はアラビア語を話すイスラエルの手先(シリア、リビアを指す)により供与された武器によるもの」と言明。

▶国軍、テヘラン、カシヤンなど14都市を攻撃。

▶チュニスでアラブ連盟外相会議——イラク全面支持を決定。ただしシリアは全決議、リビアは一部決議を保留し、アルジェリア、南イエメンは後日修正案を文書にて提出。シリアは、同決議をうけイランにアラブ湾岸諸国に危害を及ぼさぬよう警告。

▶アジズ外相、ニューヨークでシュルツ米務長官と会談。

▶フセイン大統領、ハイララー国防相および東チグリス作戦に関与している将校らと会談。

26日 ▶国軍、テヘラン、イスファハンなど7都市攻撃。

▶イラク軍機、「大型海上目標」2隻攻撃。

▶フセイン大統領、軍首脳部と会談——何らかの極秘命令を出した模様。

27日 ▶国軍、テヘランを2度空爆。

▶イラン、バグダード(西部地区)にミサイル攻撃。

28日 ▶国軍、テヘラン、イスファハンなど8都市攻撃。

▶フセイン大統領、アンバール州での演説で「イラクは完全なる和平を求め、そのために10~30のミサイルに脅やかされない」と表明。

▶国軍筋、「イランのミサイルはケルマンシャー近くから発射されているソ連製 REF 17 ミサイル」と言明。

▶イラク・ポーランド間経協合意調印——ファラジ計画相が出席。

▶イラン国営放送「タクリートの党支部で爆発、120人が死亡」と発表。

▶83年借入の5億 ドル ユーロローン返済開始——1回目は7100万 ドル 。

29日 ▶国軍、テヘラン攻撃。

▶ラフサンジャニ・イラン国会議長、和平条件の第一にバース政権の追放を掲げる。

▶イラク・ソ連間会談開始——アジズ外相およびジャンシャル國務相がモスクワ入り、グロムイコ外相と会談。

30日 ▶クウェート『アル・カバス』紙、「アジズ外相はイランのミサイル攻撃に対抗してソ連に SS 12, SS 21

の使用許可を求める予定」と報道。

▶国軍、ハミード軍事基地攻撃。

31日 ▶イラン、バグダードにミサイル攻撃。

▶国軍、テヘラン、ホセイナバード軍事基地空爆。

▶イブラヒム RCC 副議長、サウジ入りし、ファハド国王と会談——同日、サウド・サウジ外相が訪サ中のデクエヤル国連事務総長と会談している。

▶2月の在クウェート・イラク大使館員暗殺事件の容疑者としてイラク人11人が逮捕。

4 月

1日 ▶イラク空軍機、テヘラン空爆。

▶訪日中のアジズ外相、安倍外相との会談で、部分停戦について「完全停戦を導かない以上」拒否、と言明。

2日 ▶イラク・エジプト間経協議定書調印——イラク側ユーニス農相、エジプト側ガリ農相出席。

▶83年に支払い延期の対仏債務10億 ドル の返済開始——1回目は1億5000万 ドル 。

3日 ▶国軍、テヘラン空爆——さらに、イランのバストラ攻撃の報復として「ミサイルによる対イラン都市攻撃を4日より開始する」と予告。

▶同日付『ジェインズ・ディフェンス・ウィークリー』誌、「イラクはフランスより82年以来の大量の武器取引(ミラージュ2000など)を行なう模様」と報道。

▶アジズ外相、中国訪問。

▶イッサディン教育相、85/86年イラク・ソ連間科学協力協定調印のためモスクワ入り。

4日 ▶国軍、「大型海上目標」およびハマダン攻撃。

5日 ▶バグダードにミサイル攻撃——イラク国軍はバフタラン、イラム等にミサイル報復攻撃。

6日 ▶国軍、デズフルなどにミサイル攻撃。

7日 ▶キルクークプロジェクトに従事中の NEC 日本人職員2人、クルドゲリラに誘拐される。

8日 ▶デクエヤル国連事務総長、イラク入り——フセイン大統領「イラクは停戦に関する現実的な解決を求めて国連に対し全面的に協力する用意あり」と発言。カタル筋によれば、デクエヤルは都市攻撃、タンカー攻撃停止を骨子とした8項目和平案を両国に提示した様子。

▶ハイララー国防相およびザヌーン参謀総長、南部戦線視察。

9日 ▶国軍、「デクエヤル調停は成果なし」と言明——デクエヤルは、「楽観的にも悲観的にもならないが、調停は継続」と発言。

▶鉱工業省内で第6次5カ年計画に関する会議開く。

10日 ▶フセイン大統領、「イランは国境に大軍を結集中」と新地上攻勢の可能性を指摘。

▶アーネット西独代理公使、国外追放——理由は同氏の「内政干渉」。西独筋によれば、同氏は現政権の政敵と連絡をとっていた模様。

▶フセイン大統領、国軍首脳部と会談——11日も継続。

13日 ▶アラファット・PLO 議長、イラク入り——15日よりバグダードで PLO 執行委員会開く。

16日 ▶国軍、イラン・F5 ジェット機を撃墜。

▶イラク空軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶アンカラでイラク・トルコ間経協会議——タキ石油相が出席。17日にトルコ経由石油パイプライン建設の最終契約結ぶ。

20日 ▶フセイン大統領、停戦条件提示——両軍の撤兵、即時停戦、捕虜の交換、直接あるいは間接の和平交渉の開始、を骨子とする。

▶サウジ訪問中のラヒム石油次官、サウジ経由パイプライン建設に関する調査を終了し帰国。

▶マーフィー米中東特使、イラク入り——アジズ外相と会談。

▶訪印中のキタニ外務次官、ラジブ・ガンジー・インド首相と会談。

▶イブラヒム法相、アラブ法相会議出席のためラバト入り。

22日 ▶第2回イスラム民衆会議開く——「すべてのイスラム諸国はホメイニ体制とのあらゆる関係を断つべきである」と宣言(25日)。以降2カ月間、イラクのイスラム聖職者を中心に全国で同宣言の教宣活動続く。

▶トルコ経由石油パイプライン建設入札開始。

▶ハマディ国会議長、ジャカルタ訪問。

24日 ▶西独、在西独イラク大使館員アル・アマリを国外追放——10日の西独代理公使国外追放への報復。

25日 ▶国軍、イランにより設置された南部戦線地区の浮き橋を撤去。

▶国連安保理事会、「3月にイランに対して化学兵器が用いられたことを重大視している」と表明——イラクは「同決議はイランの圧力に屈したもの」と批判。

5月

1日 ▶イラク空軍機、トルコタンカー「ブラク」号攻撃——5日にも2隻の「大型海上目標」攻撃。

▶フセイン・ヨルダン国王、イラク入り。

▶シリア、ダマスカス放送、「3月13日、イラク政府はモスールで反政府クーデター未遂に関与した116人を処刑した」と報道。

2日 ▶ハメネイの妹バドリ・ハメネイ、先にイラクに亡命した夫のテヘラーニ師を追ってイラクに亡命。

▶タキ石油相、OAPEC 閣僚会議出席のためアルジェ

入り。

5日 ▶イリヤニ・北イエメン外相、イラク入り。

▶イブラヒム・アルジュアリ・スーダン軍事評議会メンバー、イラク入りし、フセイン大統領と会談。

6日 ▶イラク・カナダ間経協委員会開く——カナダ訪問中のアリ貿易相が出席。イラク側は小麦40万^t、大麦10~15万^tの輸入、石油5万 b/d の輸出を希望。

7日 ▶イスラム開発銀行、政府に1500万^dの借款供与——マレーシアのバーム油購入用。

9日 ▶イラク・チェコ間経協委員会開く——チェコ訪問中のファラジ計画相出席。

10日 ▶カウンダ・ザンビア大統領、イラク入り——11日フセイン大統領と会談。

12日 ▶アジズ外相訪英——アラブ連盟外相7人委員会メンバーとして。

▶春期通常国会開く。

14日 ▶タキ石油相、ヨルダン経由パイプライン新設問題について「ヨルダンと調整中」と言明。

15日 ▶フセイン大統領、国軍首脳部各員にブレイバリー勲章授与——ハイララー国防相、ザヌーン参謀総長、アル・ジボウリ訓練担当参謀総長補、アル・ファクリ作戦担当参謀総長補、シャアバン空軍司令官らが対象。フセインは「軍は社会組織の一部であり、社会組織を越えて行動することはできない」と演説。

16日 ▶閣議(6時間)開く。

17日 ▶フセイン大統領、ラマダン停戦(5月20日~ラマダン明け)呼びかけ——4月の第2回イスラム民衆会議による提唱に応えたもの。イランはこれを拒否。

▶イラク空軍機、「大型海上目標」攻撃。

18日 ▶ジャケル内相、UAE を訪問しザイド大統領と会談。

▶フセイン大統領、国軍兵士に褒章(19日にも)。

19日 ▶イラン国営放送、「18日のリヤドでの爆発事件はサウド・サウジ外相のイラン入りに機を合わせたイラクの犯行」と報道。

20日 ▶政府、「17日のラマダン停戦がうけいれられなかったため、イラクは陸海空の攻撃を再開した」と発表。

▶タキ石油相、日本企業に対し83年支払い分債務のリスケジュールを要請——債務総額3億5500万^d前後。

21日 ▶国軍、アフワズ北東の発電所、デズフル、ホラマバードの石油ポンピングステーション攻撃。

22日 ▶シリア国境アル・カイム市で、TNT 爆弾とシリア情報部書類を積載のシリアナンバーのトラック発見。

▶フセイン大統領、空軍パイロットに褒章。

24日 ▶クウェート『アル・カバス』紙、「カダフィ大佐、サウジ高官仲介で近々イラク訪問の予定」と報道。

25日 ▶イラク・ユーゴスラビア経協協定結ぶ——85年分プロジェクト代金の原油決済について。イラク側アリ貿易相、ユーゴ側ゼムリャリク副首相出席。

▶イラン筋によれば、ここ2週間でバハレーンで13人のイラク人がスパイ容疑で逮捕されている——イラクから武器、爆薬不法持込みが発覚。26日のイラン国営放送は、UAEでも在UAEイラク・パース党員がここ3週間のうちに20人解任されている、と報道。

▶RCC・RC合同会議、対イラン都市攻撃の再開を決定——「戦争を長期化させ、クウェート首長暗殺未遂事件などの破壊と混乱の輸出をはかろうとしているイラン現体制に攻撃を加える」ため、と発表。

26日 ▶空軍、テヘラン、ケルマンシャーなどの諸都市およびバネ、ハナ、メリバン等の軍事基地を空爆。

27日 ▶空軍、テヘラン、エインホシュ軍事基地空爆。

▶政府、イラン人捕虜30人をトルコ経由で国際赤十字に引き渡し。

▶アラブ連盟外相7人委員会メンバーとして訪ソ中のアジズ外相、グロムイコ外相と会談。

28日 ▶空軍、テヘランとバネ、ハネ等軍事基地攻撃。

▶バグダードにミサイル攻撃。

▶バングマン・西独経済相、都市攻撃激化によりイラク訪問中止。

29日 ▶空軍、テヘラン(2回)、タブリーズ空爆。

30日 ▶空軍、カーク島攻撃——石油ターミナルと化学プラントの一部に被害。テヘランも空爆。

▶サドゥーン・ガイダン元RCCメンバー兼副首相死亡——「慢性の持病による」と発表。

31日 ▶空軍、南部で越境のイランF1ジェット機撃墜。

6 月

1日 ▶空軍、テヘラン市内およびメヘラバード・イラン国際空港空爆。

▶バグダードにミサイル攻撃。

2日 ▶空軍、カーク島、「大型海上目標」およびバンダルホメイニ石化プラントを攻撃——テヘラン(4回)、ハネ軍事基地にも空爆。

▶タキ石油相「現在イラクの石油埋蔵量は1450億バレル」と言明。

3日 ▶空軍、テヘラン空爆。

▶ラズル労相、ILO総会出席のためジュネーブ入り。

▶イラン国営放送、「現在イラククルドゲリラにより捕縛されている外国人は、ルーマニア人10人、ポーランド人4人、日本人、韓国人各2人、イタリア人、中国人各1人」と報道。

4日 ▶空軍、アルハミード軍事基地(3回)空爆。

▶バグダード知事にアブドゥルカーデル・アミン就任。

▶アルビル知事にイブラヒム・ハッサン就任。

5日 ▶空軍、テヘランおよびダフラランのレーダー基地空爆。

6日 ▶空軍、テヘラン(2回)、バンダルホメイニ石化プラント、カーク島を空爆。

7日 ▶空軍、テヘラン(3回)、サルダシュト軍事基地空爆。

▶アジズ外相、アラブ連盟緊急会議のためチュニス入り。

8日 ▶空軍、テヘラン(2回)、イスファハン空爆。

9日 ▶空軍、テヘラン、ハマダン、イラム空爆。

10日 ▶バグダードにミサイル攻撃。

11日 ▶空軍、テヘラン(2回)、サルダシュト、ラバト両軍事基地空爆——「大型海上目標」攻撃。

▶政府、バイルートで虐殺にあっているパレスチナ難民キャンプの子供たちを受け入れる、と表明。

▶丸紅、日商岩井を中心とする日本企業連合、第2サウジパイプライン建設用管8万トンの輸出契約調印。

12日 ▶イラク・北イエメン経協会議開く——サイード・北イエメン開発相、イラク入りし、フセイン住宅相、アジズ外相と会談。

13日 ▶空軍、テヘラン(2回)空爆。

▶イラク・ソ連間恒久経協会議開始——ヤシン鉱工業相、訪ソ。

14日 ▶フセイン大統領、15日間の休戦を提案——ラマダン明けであることと、「イランの指導者に和平を考える時間を与え、イラン国民にイランの指導者に圧力をかける時間を与えるため」が休戦の理由。同時に5月17日提唱の和平案を再度強調。

▶空軍、テヘラン(2回)、イスファハン空爆。

15日 ▶バグダードにミサイル攻撃。

▶アジズ外相エジプト入りし、ムバラク大統領と会談。

17日 ▶トレイキ・リビア外相、急遽イラク入り——アジズ外相と会談。

18日 ▶閣議(3時間)開く。

22日 ▶オスマン・モロッコ国王特使、イラク入りしハッサン国王からのアラブサミット出席要請を伝える。

25日 ▶フセイン大統領、ソ連大使と会談。

▶ラマダン第1副首相、エジプト入り——26日にムバラク・エジプト大統領と会談。

▶アラファット PLO 議長、イラク入り。

26日 ▶イラク、リビアと国交断絶——「リビアは23日にイランとの協力決議を宣言した」ことが理由。27日にイラクはこのイラン・リビア協力条約を次のアラブ連盟緊急会議でとりあげるべきである、と表明。

27日 ▶国軍、マジュヌーン島南部を解放。

▶イラク・エジプト間抱括的相互協力合意調印——教育、貿易面での協力についても個別に調印。

28日 ▶MEED紙、「アルゼンチン企業、ブカラ1A-63戦闘機など1億^{ドル}の兵器供与を認める」と報道。

▶パリでイラク・仏間経協認定書調印——イラク側タキ石油相、仏側クレソン外国貿易相出席。

30日 ▶国軍、「休戦期間は終了し攻撃を再開」と発表。

▶フセイン大統領、ソ連大使と会談。

7月

1日 ▶国軍、「大型海上目標」攻撃——3、9日にも。

2日 ▶同日付イラン『アルジハド』誌によれば、6月20日、イラク空軍パイロット5人が大統領官邸爆破未遂事件起こす——6月末に関与者は処刑。

3日 ▶アジズ外相、モロッコ訪問し、ハッサン国王とアラブサミット開催について会談。

▶農産物輸出に新インセンティブ導入——ドイツ以外の果物・野菜を輸出し外貨を獲得すれば、売り上げの25%の補助金を与える。

4日 ▶タキ石油相、「OPEC石油相会議でイラクの石油生産枠の増枠を要求する予定」と発言。

5日 ▶シン・インド鉄鋼相、イラク入り——6日、ラマダン第1副首相と会談。

6日 ▶アブドゥラー・UAE外相、イラク訪問しフセイン大統領と会談。

7日 ▶フセイン大統領、国軍首脳会議開く——ハイラー国防相、ジャンシャル國務相、第3部隊司令官出席。

8日 ▶中部戦線でイラン軍の攻撃を撃退。

▶フセイン大統領、ソ連大使と会談。

9日 ▶国軍首脳部会議。

▶ヨルダン筋、「ヨルダンの86~90年5カ年計画にはアカバ経由石油パイプライン建設プロジェクト(10億^{ドル})がもり込まれている」と発表——うちイラク側ファイナンスは3億^{ドル}の予定。

10日 ▶11日にかけて南部戦線でイラン軍の攻撃を撃退。

▶イラク・エジプト間労働組合協力会議——両国間での労働者派遣について。アルワン労組連盟議長出席。

11日 ▶イラン『ジュムフリ・イスラミ』紙、「在チュニジア・イラク外交官3人がスパイ容疑で国外追放された」と報道——同日在バハレーン・イラク大使も国外退去命令をうけた。

12日 ▶中部戦線で奇襲攻撃——15日、イラン軍を撃退。

14日 ▶フセイン大統領、国軍兵士に褒章。

16日 ▶17日にかけて北部戦線で衝突。

17日 ▶アジズ外相、ヨルダン入り——マスリ外相、訪

ヨルダン中のアラファト PLO 議長らと会談。

▶シリア空軍機、3度にわたりイラク領空侵犯。

18日 ▶フセイン大統領、オスマン・モロッコ国王特使から次回アラブサミット出席要請うけ、承諾。

▶ランド・バスラ市長、「7月の革命記念週間を機にバスラでプロジェクトがいくつかスタートし、再び建設ブームに向かいつつある」と言明。

20日 ▶海軍、イランのシラス油田施設攻撃。

21日 ▶イラク空軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶フセイン大統領、ヨルダン、パレスチナ間関係について「両者間の兄弟的関係を支援する」と言明。

22日 ▶イラク・ヨルダン間陸運協力会議開く——イラク側ラヒム運相、ヨルダン側オベイド運相出席。

23日 ▶フセイン大統領、ソ連大使と会談。

24日 ▶南部戦線(ウルアルナージ湖周辺)でイラン軍『エル・コズ第4作戦』展開——イラン国营放送、同作戦にSAIRIが参加している、と報道。

▶アジズ外相、ユーゴスラビア入り——ブラニンツ・ユーゴ首相と会談後、政府は28日「86年に予定していた非同盟諸国会議のバグダード開催について、イランと交戦中であるため、これを断念」と発表。

▶テヘラン筋によれば、SAIRI、反イラク政府クルド武装組織『ベジャメルガ』と共闘している。

25日 ▶イラク国軍、北部戦線で戦略高地解放——28日にも一部解放し、イラン軍撃退。

▶高等教育相にサミール・アブドゥルワハブRCメンバー就任。

26日 ▶アラファト PLO 議長、イラク入り。

31日 ▶フセイン・ヨルダン国王、イラク入り。

8月

1日 ▶イラクで働いているアラブ人労働者(民間企業労働者を除く)の海外送金上限を58IDあるいは給与の60%(月額)とする、との大統領令発表。

2日 ▶政府、インドに対し、同日返済予定の83年支払い延期分債務7500万^{ドル}(総額3億^{ドル}の第1回返済分)のリスケジュールを要請——サルファ、原油による現物支払いで結着。

3日 ▶海軍、ノールーズ油田攻撃——石油ポンプ1基油井2本に被害。

4日 ▶閣議(3時間)開く。

5日 ▶アジズ外相、カサブランカのアラブ外相会議に出席——アラブサミットではイラクが PLO 問題とイラン・イラク戦争についての決議案およびエジプトのアラブ復帰提案を出す予定か。

6日 ▶ラマダン第1副首相、アラブサミット出席のため

めカサブランカ入り——9日まで。イ・イ戦争について
フェズサミット(83年)決議の再確認行なう。

▶フセイン大統領、国軍首脳会議開く。

▶SAIRI 代表团、シリア入りシアサド・シリア大統領と会談。

7日 ▶閣議(5時間)開く。

▶タブリーズ(イラン)放送、「6日のイラク側報道によれば、キルクーク周辺で爆破事件あり」と報道。

▶マシェキ・ザンビア国防相、イラク入り——ハイララー国防相、フセイン大統領と会談。

8日 ▶ラフサンジャニ・イラン国会議長、「イラク政権内部で新たな事態が進行中」と発言——最近のクウェート『アッシャーサ』紙で、フセイン大統領が「フセインが辞任したらどうなるか」との質問に対して「私が辞めてもバース政権は継続」と自らの進退問題にコメントしたことを異例ととらえた発言。

10日 ▶フセイン大統領、国軍兵士褒章。

12日 ▶テヘラン筋、「クウェートでの連続爆破事件はイラクによるもので、両国間関係は悪化」と伝える——同報道によれば、在クウェート・イラク人18人逮捕。

▶イラク・トルコ間経協会議開く——イラク側ヤシン鉱工業相、トルコ側アル貿易相出席。

14日 ▶アジズ外相、チェコ訪問。

▶アブドゥラー灌漑相、モスクワ入り。

▶閣議(4時間)開く。

15日 ▶空軍、カグ島攻撃し、「完全に破壊」と発表——本島10機橋の大部分が使用不能。停泊中のノルウェータンカー「トリル」号にも被害。ミラージュ使用か。

▶中部戦線でイラン軍『アシュラ』作戦展開(～16日)。

17日 ▶フセイン大統領、カグ島攻撃に参加した空軍パイロット8名およびシャバン空軍司令官に褒章——「カグ島攻撃は歴史的行為」と賞賛。また7～8月のイランの限定的奇襲攻撃について、「攻撃を受けたことは認めるが、すべて撃退している」と言明。

▶南部、北部で小規模の衝突(20日まで)。

▶アラファット PLO 議長、イラク入り。

19日 ▶クルド革命党創立記念日——現政権支持確認。

21日 ▶閣議(4時間)開く。

24日 ▶ラマダン第1副首相、在イラク・サウジ大使と会談。

25日 ▶空軍、カグ島に500kgの爆弾8発投下——本島東岸に被害——イランは本島での被害を否定。

▶閣議(4時間)開く。

30日 ▶日本輸銀、日本企業受注のベジ肥料工場建設プロジェクトに6000万ドルのソフトローン供与決定。

31日 ▶空軍、カグ島に500kgの爆弾12発投下。

▶イラク・韓国間経協会議開く——イラク側アリ貿易相、韓国側李源京外相出席。

▶南部戦線で第4部隊および第6部隊、イラン軍撃退。

9月

1日 ▶北部戦線で第5部隊、イランの戦略高地奪回——同日ハイララー国防相、戦場視察。

▶閣議(4時間)開く。

2日 ▶イラク空軍機、カグ島に8機の爆弾投下——「8月に被害をうけた石油施設の修理を阻止するため」。爆弾は居住地区に命中しイラン人技術者が死亡。

3日 ▶イラク『ジュムフリヤ』紙上で、ザヌーン参謀総長、「現在イランの石油輸出は80%減少。今後もカグ島攻撃を継続する」と言明。

4日 ▶国軍首脳会議開く。

5日 ▶イラク空軍機、カグ島に4000kgの爆弾投下——ゲストハウスに命中。またイラン・F-1戦闘機撃墜。

▶国軍、28人のイラン捕虜をトルコに引き渡し。

6日 ▶イラン空軍機、カグ島攻撃——7日にも。

▶イラン軍、イラク北西部のアイン・ザーラ石油施設およびファオ(積み出し港を修復中か)攻撃。

▶トルコ外務省、イラク軍機がトルコ領内エシリュルト村を空爆した、と発表。

7日 ▶北部戦線で第5部隊、戦略拠点を奪回。

8日 ▶国軍スポークスマン、「フセイン大統領を中心とするイラク政治指導部はカグ島を完全に破壊する決定を行なった」と発表。

▶イブラヒム RCC 副議長、サウジ訪問——タキ石油相同行。ファハド・サウジ国王と会談。

9日 ▶第5部隊、北部戦線のイランの攻撃を撃退。

▶イラク空軍機、カグ島に8機の爆弾投下——中央タンクファームに被害。11日にも攻撃。

10日 ▶外務省、イスラム諸国会議調停委員会に対し、「同委員会内部で、イランに対して宥和姿勢をとる必要があるという意見があるが、正当な理由なく一方にだけ妥協的姿勢をとることは同委員会の主旨に反する」とOICのイラン接近を非難。

12日 ▶アラブサミット調整委員派遣団(アブドゥラーサウジ皇太子、ムザリ・チュニジア首相、クリビ・アラブ連盟事務局長)イラク入り——アブドゥラー・サウジ皇太子は16日のジェッダでのカセム・シリア首相、リフ・イ・ヨルダン首相間会談へのイラクの参加を打診した模様だが、イラクは不参加。

▶クルド愛国連合、捕縛していた日本人2人、韓国人2人を解放した、と発表。

13日 ▶米国務省スポークスマン、「米製ヘリコプター

45機をイラクに供給する予定」と発表。

▶空軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶『バグダード・オブザーバー』紙、「軽工業省発表によれば、同省傘下の公共企業の1～6月生産は生産目標を9%超過達成」と報道。

14日 ▶イラク・西独経協会議開く（1年3カ月ぶり）——イラク側ヤシン鉱工業相、西独側バングマン経済相出席。15日、10月1日支払い予定の83年支払い延期分債務について、西独政府は西独企業にイラン原油を購入するよう奨励し、それによりイラクの債務返済能力を回復させ年内の完済に努力することで、両国合意した。イラク側が当初要求していたリスケジュール額は9500万^{ドル}。85年返済債務のうち3900万^{ドル}のみ返済済み。

▶政府、リビアより国外追放された2460人のチュニジア人労働者をうけ入れる用意がある、と発表。

15日 ▶イラン軍、イラク南部のコール・アルズベイル軍事基地攻撃。

18日 ▶第5部隊、北部戦略拠点奪取。

▶空軍機、「大型海上目標」攻撃。

▶アラブ住宅相会議、バグダードで開催。

19日 ▶イラク空軍機、カグ島攻撃——大型タンカー用積み出し施設の「シーアイランド」が破壊され、10万^{トン}以上のタンカーが積み出し不能となった。停泊中の北朝鮮タンカー「サンブン」号およびリベリアタンカー「アトランティ」号も被災。

▶国軍、イラン内陸のディッザ、グランドレザシャールの送電施設爆撃。

▶イラン軍、北部バカン発電所およびアマラ南の産業施設を攻撃。

20日 ▶国連総会出席中のアジズ外相、シェワルナゼ・ソ連外相と会談。

21日 ▶ケリー・米商務省次官補、イラク入り——23日イラク・米間経協合意結ぶ。

22日 ▶アラファット PLO 議長、イラク入り——PLO 執行委員会開く。

▶フセイン大統領、シャアバン空軍司令長官らと会談し、空軍兵士にプレイバリー勲章授与——フセインは「今後もカグ島攻撃を続行」と表明。

24日 ▶23日以降カグ島からの石油積み出し全面停止——イラン『エテラート』紙、「イランの石油輸出が全面的に止まればイランは非常事態宣言を行ない、イラクのサウジ経由パイプラインをも攻撃対象とする」と報道。

25日 ▶仏『ル・モンド』紙、「イラクは24機のミラージュF1を購入、1年半後に引き渡される予定」と報道。

▶イラク空軍機、カグ島攻撃。

26日 ▶イラク空軍機、カグ島に4^発爆弾投下——27、

28、29、30日にも攻撃。カグ島からの石油積み出しは26日から再開された様子。

▶イブラヒム RCC 副議長、ソ連大使と会談。

27日 ▶出光興産、イラクのバズラライト原油購入を決定——10月より輸送開始となるサウジ経由石油パイプラインを利用。価格はアラビアンライトを中心としたスポット価格から40^{ドル}/^{バレル}値下げしたものと設定、当分12万b/d程度を輸入する。

29日 ▶イラン軍、イラク南部ハレシア発電所爆撃。

30日 ▶石油相、サウジ経由パイプラインにより、イラク・バズラ原油が出荷されたことを確認——ノルウェータンカーが170万^{バレル}をベルギーに向け出荷。

10月

1日 ▶空軍、カグ島攻撃。

▶閣議（3時間）開く。

2日 ▶空軍「大型海上目標」攻撃。

▶タキ石油相、OPEC臨時総会出席のためウィーン訪問——生産上限の200万b/dへの引き上げを要求。

▶イラク国营放送、カイロ支局開設決定。

▶トゥワイジリ・サウジ国家警備隊副隊長、フセイン大統領にファハド・サウジ国王の親書渡す。

3日 ▶タウフィク財政相、IMF・世銀総会出席のため韓国訪問。

4日 ▶空軍、カグ島攻撃——20回目。5、6日にも。

▶仏『ル・モンド』紙、「イラクが8月15日以降のカグ島攻撃に、85年新開発の仏製最新空対地ミサイルAS30が使用されている」と報道。

▶RCC、RC 合同会議開く。

▶イラク各地で PLO 本部に対するイスラエルの爆撃への非難デモ。

7日 ▶空軍、カグ島攻撃——軍スポークスマン「イラクはカグ島が使用不能になるまで攻撃続行」と発表。

▶クウェート『アッジャルク・アルアウサト』紙、「サウジおよびクウェートは86年よりイラクへの代替原油供給30万b/dを打ち切る旨、イランに通知した」と報道。

8日 ▶空軍、カグ島「大型海上目標」2隻攻撃。

9日 ▶空軍、カグ島および「大型海上目標」攻撃——西独タンカー「ヨリーインダゴ」号と確認。

▶政府、55人のイラン人捕虜を国際赤十字に引き渡し。

▶アジズ外相、ワシントンでシュルツ米国国務長官と会談、米ソサミットでイラク・イラン戦争解決に向けて討議を行なうよう要請。

▶タウフィク・スーダン国軍参謀総長、イラク訪問——ジャンシャル軍事担当国務相と会談。

10日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃——リベリア船「メ

ドッサ」号と確認。

▶イラク・東独間相互経協会談開く。

11日 ▶空軍、カーク島攻撃。

12日 ▶海軍、イラン・ペフレガンザル油田攻撃。

▶空軍、「大型海上目標」攻撃。

13日 ▶空軍「大型海上目標」および「海上目標」攻撃。

▶イラン国営放送、「5日にバクバでフセイン大統領暗殺未遂事件が発生、イラク当局は治安局員内部に反体制派が紛れていたとして治安局員を逮捕」と報道。

14日 ▶空軍、カーク島攻撃——ハイラー国防相、クウェート『アッシャーサ』紙インタビューでイラン・バンドルアバス港への攻撃を示唆。

15日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃。

▶アラファット PLO 議長、イラク入り——16日、フセイン大統領と会談。

▶アリ貿易相、チェコ訪問——17日、フサク・チェコ大統領と会談。

18日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃——パナマタンカー「オリエンタルチャンピオン」号と確認。

19日 ▶海軍、イラン海軍の戦艦と砲撃戦を展開、イラン軍艦を破壊、と発表。また空軍はカーク島攻撃。

21日 ▶空軍、カーク島攻撃。

▶ラビン・イスラエル国防相、「現在イラク国内のバレンチナゲリラの数が増加、数カ月以内に PLO 本部がイラクに移動する可能性あり」と発言。

▶アブドゥラー・サウジ皇太子、「イラクとシリアの安全保障問題担当の高官が両国国境で会談予定」と発言。

22日 ▶アラブ高等教育相会議開く。

23日 ▶イラン、「アシュラ第4作戦」を南部ウムアルナージ湖付近で展開、と発表——イラク側はイランのペフレガンザル油田を攻撃するなど反撃。

▶オーストラリア・イラク間経協会談——イラク側ラマダン第1副首相、ユニス農相、オーストラリア側ドーキンス貿易相出席。

24日 ▶空軍、シラス油田の通信ステーション攻撃。

▶ラマダン第1副首相、カティーブ・ヨルダンエネルギー相と会談。

▶アルクウェイター・サウジ教育相、ファハド特使としてイラク入りし、フセイン大統領と会談。

▶オタイバ・UAE 石油相、クデイラ・モロッコ国王特使、イラク入り——25日、8月のカサブランカ、アラブサミット後のアラブ調整委員会の活動報告をフセイン大統領に伝える。

25日 ▶空軍、カーク島、ノールーズ、アルデシル両油田および「大型海上目標」攻撃。

▶ラフィダイン銀行、5億ドルのユーロローン調達契約

結ぶ——主幹事はガルフ・インターナショナル銀行。

26日 ▶空軍、カーク島、ホルミラ通信ステーション、「大型海上目標」攻撃。

▶フセイン・ヨルダン国王イラク入り。

▶第6次5カ年計画(1986~90年)概要、計画省内でまとまる。

27日 ▶ウォルターズ・米国国連大使、「アブ・アッバス(PLF)はイラクにいるものと考えており、米政府がイラクに対してアッバスを国外追放するよう圧力をかけるように、適切な措置をとる予定」と発言。

28日 ▶空軍、カーク島およびラムホルムズ、バグレマレク等の石油ポンピングステーション攻撃——イランは29日報復として南部アル・ハルフェイア石油基地攻撃。

▶イラク・フランス閣会議——イラク訪問中のデュマ仏外相、フセイン大統領、アジズ外相らと会談。

▶フセイン大統領、シャアバン空軍司令長官ら空軍首脳部と会談。

29日 ▶空軍、イラム、ガランド空爆。

▶アルワン大統領府顧問、南イエメン、UAE 歴訪。またワイス外務次官、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等歴訪——いずれもフセイン大統領特使として。

▶クルド愛国連合、「ソ連技術者二人を捕縛」と発表。

30日 ▶空軍、カーク島およびシラス、アルデシル両油田攻撃——イランは31日、報復としてバスラに砲撃。

▶イラク・キューバ間経協会談。

▶アジズ外相、クウェート、サウジ、北イエメン、エジプト歴訪——フセイン大統領のメッセージ伝える。

▶ヨルダン・イラク間運輸協力会議——オベイド・ヨルダン運輸相、ラマダン第1副首相らと会談。

31日 ▶クウェート『アッシャーサ』紙、「イラクは近々仏ダソー社からミラージュF1を24機購入」と報道。

▶訪イ中のラジ・チェコ副首相、アリ貿易相と会談。

▶ブラウン米商務長官補、ラマダン第1副首相と会談。

▶クウェート『アルワタン』紙、「最近クルド民主党(バルザーニグループ)は政府への接近をはかっている様子」と報道。

11月

1日 ▶バグダード国際見本市開催——62カ国、2100企業が参加。

2日 ▶空軍、カーク島攻撃——3、7日にも。

▶アジズ外相、ヨルダン、サウジ歴訪。

▶フェラジ財政相、ジャールワン UAE 経済・貿易相と会談。

▶国会、冬期通常議会開始。

3日 ▶アブ・アリ・エジプト経済・貿易相、フセイン

大統領と会談。

▶イラク・フィリピン間経協会議——イラク側アリ貿易相、フィリピン側ダンス運輸相出席。

▶ジャシム情報相、「最近アジズ外相がアラブ諸国を歴訪したのはイラク主導の中東和平交渉を推進するため」との『ヨルダンタイムズ』紙報道を否定。

4日 ▶空軍「大型海上目標」攻撃。

▶イラク・ブラジル間経協会議——イラク側アリ貿易相、ブラジル側コズマ貿易相出席。

5日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃——ギリシアタンカー「カナリア」号と確認。

6日 ▶ラヒム・イラク石油公団会長、サウジ訪問——サウジ第2パイプライン建設の進行について会談。

8日 ▶キプロスのイラク航空事務所爆破——ワリト・イブラヒム所長死亡。

9日 ▶ゼムリヤリック・ユーゴ副首相、ラマダン第1副首相と会談。

▶サウジ訪問中のタキ石油相、ヤマニ・サウジ石油相と会談。

10日 ▶アジズ外相、在イラク米国大使にフセイン大統領親書を渡す——イスラエルの PLO 本部攻撃に関して、このなかでフセインは、テロリズムを否定したうえで、「米国が PLO によるパレスチナ解放闘争をテロリズムであると断定したことに対し、驚き遺憾と感じた」旨表明。

▶国会、農業省提出の「河川の民間企業への賃貸（漁業目的）促進法案」を否決。

11日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃——ハイララー国防相、マイサン地区戦線視察中。

▶フセイン大統領、アラウィ・オマーン外相と会談——アラウィはその後イランを訪問か、と伝えられたが、実現せず。

▶アラファット PLO 議長、イラク入り。

12日 ▶西独の「被抑圧者保護協会」、「現在イラクはスライマニア州でクルド人の子供 900 人を訊問、逮捕しており、同州では反政府気運が昂まっている」と発表。

13日 ▶タキ石油相、ソ連訪問。

14日 ▶空軍、アフワズ鉄鋼プラント、ディザ水力発電所、ラムホルムズ石油ポンプステーション、カーク島、「大型海上目標」攻撃。

▶ラマダン第1副首相、アジズ外相、アラブサミット調整委員会に出席のためモロッコ入り——リビア代表団との間で両国間関係改善の話し合いがなされ、17日、同調整委員会は公式ステートメントとして「両国間で近々相互に派遣団交換の予定」と発表。ラマダン第1副首相は「それはリビアのイ・イ戦争への姿勢如何」と発言。

▶イラク・スーダン間経協協定調印——肉、豆類中心

の4000万ドルの貿易協定に合意。

15日 ▶空軍、カーク島攻撃——16日にも。

▶イラク・ギリシア間経協協定調印。

18日 ▶空軍、カーク島攻撃(40回目)。また「大型海上目標」(ノルウェータンカー「カストル」号と確認)、およびイランF-5ジェット機を攻撃。

▶イラク訪問中のボリャコフ・ソ連外務省中近東局長、アジズ外相と会談。

▶フセイン大統領、『アルワタン・アルアラビ』誌のインタビューでリビア、シリア非難——さらにイラク・仏間関係について「フランスが原子力発電所修復に積極的でないことが唯一のイラクの不满」と発言。

19日 ▶イブラヒム RCC 副議長、米国大使と会談。

20日 ▶アジズ外相、クウェート、バハレーン歴訪。

▶アラファット・PLO 議長、21日からの PLO 執行委員会出席のためイラク入り——訪イ中のボリャコフ・ソ連中近東局長と会談。

▶ハイララー国防相、仏『クッル・アルアラブ』誌のインタビューで「最近イラクはシリアと接触を持ったが、シリアはイラクとの合邦を望んだのに対し、イラクはまず両国の友好関係樹立が先決としてこれを拒否」と発言。

21日 ▶空軍、カーク島攻撃——22日にも。

▶イラン人捕虜17人を国際赤十字に引き渡し。

23日 ▶イラク国营テレビ、ここ数年の国内の爆破事件関与の犯人4人の自白を報道——いずれも20~30歳で、シリア、イランで軍事教育を受けた者。中心は元脱走兵のアルダワメンバー。

24日 ▶空軍、カーク島、「大型海上目標」攻撃。

25日 ▶空軍「大型海上目標」攻撃。

▶オタイバ UAE 石油相、OAEPC 会議出席のためイラク入り。

26日 ▶アリ貿易相、ロンドン入り——28日、イラク・英間経協協定調印、84年、85年に未使用の輸出信用3億ドルを86年に繰り越し使用することを決定。

27日 ▶イブラヒム RCC 副議長、バスラ、マイサン等南部各州知事と会談。

28日 ▶空軍、カーク島攻撃。

▶政府、対クウェート天然ガス供給契約調印——86年5月より。供給量は4億立方メートル/日。

▶イブラヒム RCC 副議長、ナジャフ、カルバラ等中部各州の知事および党支部局長と会談。

30日 ▶フセイン大統領、ストローゲル・チェコ首相と会談——12月2日、両国間経協協定調印。

12月

1日 ▶マーフィー米国務次官補、イラク入りし、フセ

イン大統領に米ソサミットの結果報告。

2日 ▶空軍、カグ島攻撃。

3日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃——地上では中部戦線でイランの奇襲攻撃を撃退、と発表。

▶アジズ外相、ロンドン入り——サッチャー首相、ハウ外相らと会談。

4日 ▶空軍、カグ島および「大型海上目標」攻撃——ハイラー国防相、南部戦線視察。

▶ナギーブ・エジプト移民担当国務相、イラク訪問。

5日 ▶米国務省筋によれば、イラクは近々戦闘用ヘリコプター「ヒューズ530」を26機購入の予定——同日付アブダビ『イッティハード』紙報道による。

▶南部戦線に空軍機120波出動——その後12月半ばまで連日100～170波が出動。

6日 ▶空軍、カグ島、ハミード軍事基地攻撃。

7日 ▶空軍、カグ島、エイン・ホシュ、ハミード両軍事基地攻撃。またキプロスタンカー「ポリス」号攻撃。

8日 ▶イブラヒム RCC 副議長、中・南部各州党支部メンバーらと会談——9日には同地区の知事各員と会談。

▶タキ石油相、アブダビ『イッティハード』紙のインタビューで「イラクは OPEC に生産上限の引き上げを要求しているのでも OPEC の承認を待っているのでもない」と述べ、生産割当てに従わないことを示唆。また「現在の OPEC 全体の生産上限のなかで考えればイラクのシェアは235万 b/d くらいが適当」と発言。

9日 ▶ハマディ国会議長、ソ連大使と会談。

10日 ▶空軍、カグ島、「大型海上目標」攻撃——カグ島攻撃は50回目。11日にも。

▶吳学謙・中国外相、イラク訪問——11日、フセイン大統領らと会談。

▶訪イ中のハッサン・ヨルダン皇太子、戦線視察。

▶同日付クウェート『クウェートタイムズ』紙、「現在イラクは湿地帯に重火器移動用道路を建設中、またイラン軍のゲリラ行動阻止のため葦を切り開く作業を行っている」と報道。

12日 ▶空軍、カグ島、「大型海上目標」攻撃。

▶イラク・イタリア経協協定結ぶ——イタリア側カプリオ外相が出席。85年末までに返済期限のくる2.9億ドルの対イラク債務の原油決済を決定。

13日 ▶空軍カグ島(2回)、「大型海上目標」攻撃——キプロスタンカー「パルカン」号と確認。

14日 ▶空軍、ラムホルムズ石油ポンピングステーションなど攻撃。

▶イラン国営放送、「イスラム・イラククルド自由戦士がスライマニヤで26名のイラク兵殺害」と報道。

15日 ▶空軍、カグ島、「大型海上目標」攻撃。

16日 ▶フセイン大統領、訪ソ——ラマダン第1副首相、アジズ外相、ジャンシャル軍事担当国務相ら同行。ソ連側ゴルバチョフ書記長、グロムイコ最高会議幹部会議長、ジェワルナゼ外相、ソコロフ国防相らと会談。17日のフセイン・グロムイコ会談でグロムイコは、「戦争は不要で何の意味もなく、両国を疲弊させるのみ」と発言。

17日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃。

▶銭永昌・中国交通部部長、イラク入り。

19日 ▶アジズ外相、国連安保理事会および事務総長にイランの大攻撃を報告する親書を送る。

▶RCC、RC 合同会議——フセイン大統領訪ソについて満足の意表明。

20日 ▶空軍、カグ島攻撃。

21日 ▶イラク・ヨルダン高等経協会議開く——ラマダン第1副首相、ラヒム運相らヨルダンを訪問、リファイ・ヨルダン首相らと会談。86年の両国間貿易取引量を7億5000万ドルとすることを決定。

22日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃。

▶ラマダン第1副首相、『ヨルダントイズム』紙インタビューでシリア、リビアとの関係は改善していない、と発言——さらにエジプトとの関係について「関係改善はアラブ連盟決議ベースで行なわれるべき」として単独での関係改善の可能性を否定。また米国からのアブ・アッバス引き渡し要求について「馬鹿げている」と表明。

23日 ▶ラマダン第1副首相、ソ連大使と会談。

24日 ▶シャアバン空軍司令長官、イラク『アルカーディシーヤ』誌のインタビューで「イラクは近々最新兵器を用いてイランの経済施設を攻撃」と発言。

▶フセイン大統領、バグダード知事が「バグダードから南部戦線地区への輸送道路建設完了」と伝えたことに對して、満足の意表明。

25日 ▶空軍、「大型海上目標」攻撃。

▶クラフィク・ユーゴ内相、フセイン大統領と会談。

▶ワイス外務次官、エジプト入り。

▶アラブ基金による9100万ドル対イラクローン決定。

26日 ▶南部での葦を切り開く作業完了——フセイン大統領命によりイブラヒム RCC 副議長主導で行なわれていた。南部住民8万5000人が協力。

27日 ▶空軍、カグ島「大型海上目標」攻撃。

▶イラン、ファオ空爆——29日にも。

28日 ▶空軍、カグ島攻撃——29日も。

▶閣議(5時間)開く。

30日 ▶アジズ外相、サウジ、北イエメン訪問。

▶86年国家予算、輸入予算について閣議開く。

31日 ▶空軍、カグ島攻撃——61回目。

1 閣僚名簿

2 革命指導評議会名簿

3 バス党地域指導部名簿

4 国軍首脳名簿

1 閣僚名簿 (1985年12月31日現在)

大統領	Saddam Hussain
副大統領	Taha Muhieddin Marouf
第1副首相	Taha Yassin Ramadhan
副首相	Tarik Aziz
副首相	Naim Haddad
副首相	Adnan Khairallah
外相	Tarik Aziz
内相	Sadoun Shaker
国防相	Adnan Khairallah
計画相	Samal Majeed Faraj
財政相	Hisham Hassan Tawfiq
貿易相	Hassan Ali Nasser
石油相	Qassim Ahmad Taqi
鉱工業相	Subhi Yassin Khutheir
法相	Munzer Ibrahim
教育相	Abdul Kadr Izzadin
文化情報相	Latif Nasif Jassim
住宅再建相	Mahammad Fadel Hussain
運輸通信相	Abdul Jabar Abdul Raheim
高等教育科学技 術相	Samir Mohammad Abdul Wahab
保健相	Sadeq Hameed Alwash
青年相	Noori Faisal Shaher
労働社会問題相	Bakr Mahmoud Rasoul
灌漑相	Abdul Wahab Mahmoud Abdullah
農業農地改革相	Sadeeq Abdul Latif Younis
宗教ワッフ相	Abdullah Fadhil Abbas
地方行政相	Adnan Daoud Salman
軽工業相	Tariq Hamad Abdullah
国務相(軍事担当)	Abdel Jabbar Shanshal
国務相(クルド自治区担当)	Rashid Ahmad al-Zibari
国務相	Hashim Hassan
国務相	Obeidalleh Mustafa
国務相	Abdullah Ismail Ahmed

2 革命指導評議会(RCC)名簿

(1985年12月現在)

議長 Saddam Hussain

副議長 Izzat Ibrahim al-Douri
Taha Yassin Ramadhan
Naim Haddad
Tarik Aziz
Adnan Khairallah
Hassan Ali Nasser
Sadoun Shaker
Taha Muhieddin Marouf

3 バス党地域指導部(RC)名簿

(1985年12月現在)

書記長 Saddam Hussain
副書記長 Izzat Ibrahim al-Douri
Taha Yassin Ramadhan
Naim Haddad
Tarik Aziz
Sadoun Hammadi
Adnan Khairallah
Hassan Ali Nasser
Sadoun Shaker
Muhammad Hamza al-Zubaidi
Abdel-Ghani Abdul-Ghafour
Samir Muhammad Abdel-Wahab
Abdel-Hassan Rahi Faroun
Sadi Mahdi Saleh
Mizban Khader Hadi

4 国軍首脳名簿 (1986年1月現在)

国軍総司令官 Saddam Hussein
副総司令官 Adnan Khairallah
参謀総長* Abdul Jawad Dhanoun Mohammad
Taher
空軍司令官 Hameed Sha'aban
海軍司令官 Abid Mohammad Abdulla

*1983年までは前任のジャンシャルが国軍参謀総長と陸軍司令官を兼任していたが、84年ザヌーンが参謀総長に就任して以降陸軍司令官は置かれておらず、陸軍各軍団司令官(第1～7軍団)、空軍司令官、海軍司令官がそれぞれ参謀総長の直轄下におかれているようである。

主 要 統 計 イ ラ ク 1985年

第1表 国内総生産	第5表 原油生産量・輸出額
第2表 政府経常予算	第6表 貿易収支
第3表 政府開発予算	第7表 主要先進国との貿易
第4表 農業生産・輸入	第8表 主要小売物価指数

第1表 国内総生産

(単位: 100万 I D)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
農 林 水 産	498.4	550.5	611.8	741.9	955.5	1,309.6	1,392.6
鉱 業	3,114.9	3,729.6	6,749.9	9,647.5	3,295.0	2,945.0	2,231.0
工 業	488.6	506.2	628.6	709.0	717.4	949.8	1,162.8
建 設	415.9	559.3	993.8	1,135.6	1,721.7	2,102.3	1,433.3
電 気・水 利	27.4	42.9	37.8	49.5	92.4	106.0	134.8
生産部門合計	4,545.2	5,388.5	9,021.9	12,283.5	6,781.7	7,412.7	6,354.5
運 輸・通 信	294.8	375.5	557.0	667.2	782.6	807.9	809.7
貿 易	294.8	423.4	654.7	811.4	1,127.3	1,490.4	1,371.9
金 融	100.6	103.2	188.5	274.2	394.4	380.3	607.3
流通部門合計	690.2	902.1	1,400.2	1,752.8	2,304.3	2,678.3	2,798.9
サー ビ ス 部 門	773.1	934.8	1,230.7	1,758.4	2,264.4	2,681.0	2,729.4
名 目 GDP	6,008.5	7,225.4	11,652.8	15,794.7	11,350.4	12,772.0	11,882.8

(出所) Iraq Ministry of Planning, Annual Abstract of Statistics, 1982, 1984.

第2表 政府経常予算

(単位: 100万 I D)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984*
歳 入 当初予算	1,675.4	1,857.9	2,628.3	3,676.0	5,044.3	8,755.1	7,942.0	6,008.3
実 績	1,586.5	2,118.2	2,566.5	7,197.2	5,326.1	4,843.6	3,475.0	3,176.8
歳 出 当初予算	1,851.2	2,402.6	3,185.4	4,818.4	7,180.9	9,057.1	7,942.0	6,008.3
実 績	1,364.3	1,936.5	2,639.3	3,993.9	5,349.9	7,829.0	5,516.5	4,712.6

(注) * 1~10月のみ。

(出所) Iraq Ministry of Planning, Annual Abstract of Statistics 1982, 1984.

第3表 政府開発予算

(単位: 100万 I D)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	390.0	500.0	500.0	505.0	681.0	768.4	484.4
鉱 工 業	966.0	800.0	842.0	1,173.0	1,246.0	1,315.7	810.5
運 輸・通 信	351.6	438.0	436.0	850.0	1,284.5	1,386.9	809.0
建 設	288.1	381.0	462.0	1,114.0	1,899.1	1,653.3	1,104.5
教 育	79.9	119.0	185.0	298.0	272.1	182.2	127.0
経 済 部 門 合 計	2,075.5	2,238.0	2,425.0	3,940.0	5,382.8	5,306.5	3,335.4
開 発 予 算 合 計	2,377.1	2,800.0	3,283.0	5,240.0	6,742.8	7,700.0	5,350.0

(出所) Iraq Ministry of Planning, Annual Abstract of Statistics, 1982, 1984.

第4表 農業生産・輸入¹⁾

(単位: 1,000トン)

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985 ²⁾
小麦 生産	909.8	684.8	975.6	902.0	965.1	841.0	470.9	n. a.
輸入	1,168.0	1,618.8	1,672.0	1,621.0	1,914.0	2,210.0	2,900.0	750.0
大麦 生産	617.2	571.4	682.4	924.7	902.0	835.5	482.0	n. a.
輸入	163.0	274.0	233.0	115.0	165.0	270.0	500.0	200.0
米 生産	172.0	157.8	166.9	162.2	163.4	110.5	108.7	n. a.
輸入	290.0	350.0	345.0	350.0	370.0	440.0	487.0	200.0
なつめやし 生産	389.0	519.2	596.2	370.2	373.8	345.3	251.4	n. a.

(注) 1) 輸入はFAOの推定値。 2) 1～6月のみ。

(出所) Iraq Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 1982, 1984; FAO, *Monthly Bulletin*, 各号。

第5表 原油生産量・輸出額

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1985			
							1Q	2Q	3Q	4Q
生産量(万b/d)	266	93	93	101	120	145	130	132	147	170
輸出額(億ドル)	261.3	103.9	101.1	96.5	112.4	n. a.	28.3	30.7	n. a.	n. a.

(出所) IFS. 各号, および *Oil and Gas Journal* 各号。

第6表 貿易収支

(単位: 100万 I D)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984*	1985*		
							1Q	2Q	3Q
輸出	6,329.0 (93.8)	7,760.4 (22.6)	3,109.4 (-59.9)	3,055.7 (-1.7)	3,041.8 (-0.5)	3,494.6 (14.9)	880.8 (8.9)	953.8 (9.3)	n. a.
輸入	2,657.8 (64.1)	3,709.1 (39.6)	5,516.5 (48.7)	5,791.3 (5.0)	3,407.0 (-41.2)	3,102.4 (-8.9)	764.7 (4.7)	789.6 (4.1)	n. a.
貿易収支	3,671.2	4,051.3	-2,407.1	-2,735.6	-365.2	392.2	116.1	164.2	n. a.

(注) かつこ内は前年同期比。*原油輸出分のみ。

(出所) IFS, 各号。

第7表 主要先進国との貿易

(単位: 100万ドル*)

	輸 入						輸 出					
	1982	1983	1984	1985			1982	1983	1984	1985		
				1 Q	2 Q	3 Q				1 Q	2 Q	3 Q
アメリカ	931 (-7.4)	535 (-42.5)	732 (36.8)	124 (-23.9)	121 (-41.5)	81 (-52.1)	38 (-74.8)	57 (50.0)	119 (108.8)	11 (266.7)	174 (17.00)	208 (292.9)
日 本	3,019 (-9.2)	696 (-76.9)	833 (19.7)	213 (29.9)	367 (49.2)	404 (78.6)	704 (-16.5)	126 (-82.1)	154 (22.2)	79 (54.9)	103 (101.9)	90 (-42.2)
西ドイツ	3,452 (8.6)	1,618 (-53.1)	926 (-42.7)	211 (-9.1)	196 (5.4)	235 (6.7)	208 (184.9)	358 (72.1)	436 (21.7)	56 (-54.1)	22 (-74.1)	18 (-82.4)
フランス	1,588 (-0.8)	896 (-43.6)	752 (-1.6)	193 (21.4)	171 (-14.0)	157 (-12.8)	381 (-42.4)	435 (14.2)	708 (62.8)	291 (92.7)	269 (73.5)	361 (193.5)
イギリス	1,678 (21.4)	667 (-60.3)	502 (-24.7)	147 (21.5)	164 (56.2)	149 (15.5)	124 (-15.1)	9 (-92.7)	34 (277.8)	12 (33.3)	9 (-52.6)	14 (-73.1)
イタリア	1,827 (23.9)	878 (-51.9)	658 (-25.1)	226 (20.2)	n. a. (n. a.)	144 (-26.9)	1,422 (-25.9)	1,095 (-23.0)	776 (-29.1)	285 (265.4)	n. a. (n. a.)	181 (-19.9)
ソ 連	976 (7.7)	371 (-62.0)	273 (-26.4)	54 (-13.8)	67 (58.4)	30 (0)	18 (461.5)	382 (222.2)	669 (75.1)	152 (-13.1)	116 (-37.4)	73 (-59.7)

(注) かつこ内は前年同期比。*ソ連は100万ルーブル。

(出所) DOT, ただしソ連は Foreign Trade による。

第8表 主要小売物価指数 (1980年12月=100)

	小 麦	米	羊 肉	綿 花	セメント
1983 年 3 月	172	125	169	116	138
6 月	172	125	183	127	138
9 月	172	125	178	159	138
12 月	172	125	170	159	138
1984 年 3 月	172	125	183	159	138
6 月	172	125	183	159	138
9 月	172	125	183	159	138
12 月	241	125	196	159	138
1985 年 3 月	241	125	199	159	138

(出所) Monthly Commercial Bulletin, 各号。